対象校No. 747　　学校コード F123310106666

注4　　注3

設置年度　令和　6年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

届出

注2

名城大学大学院　理工学研究科　環境創造工学専攻

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書
（改正後大学設置基準適用）

学校法人名城大学
令和６年５月１日現在

作成担当者

担当部局（課）名	総合企画部　学長室
職名・氏名	課長　鈴木（スズキ）　千敏（チトシ）
電話番号	052-838-2004
（夜間）	052-838-2004
ｅ－mail	kikaku@ccml.meijo-u.ac.jp

（注）１　「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

２　大学院の場合は、表題を「○○大学大学院　・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
（　　）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例）　○○大学　△△学部　□□学科
（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例）
・大学の設置の場合：「○○大学」
・学部の設置の場合：「○○大学　△△学部」
・学部の学科の設置の場合：「○○大学　△△学部　□□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「○○短期大学　△△学科」
・大学院設置の場合：「○○大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「○○大学大学院　○○研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「○○大学大学院　○○研究科　○○専攻（修士課程）」
・通信教育課程の開設の場合：「○○大学　△△学部　□□学科（通信教育課程）」

３　学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

４　対象校No.については、「【別紙】令和６年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

理工学研究科

＜環境創造工学専攻＞ ページ

１．調査対象大学等の概要等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １
２．授業科目の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５
３．施設・設備の整備状況、経費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １０
４．既設大学等の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １１
５．教育研究実施組織の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １３
６．附帯事項等に対する履行状況等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２０
７．その他全般的事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２１

1　調査対象大学等の概要等

（1）設　置　者

学校法人名城大学

（2）大　学　名

名城大学大学院

（3）調査対象大学等の位置

〒４６８－８５０２
愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目５０１番地

（注）・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（　）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

（4）管理運営組織

職　　名	設　　置　　時	変　更　状　況	備　　考
理 事 長	（ タチバナ　テイジ ） 立花　貞司 （令和2年1月）		
学　　長	（ オハラ　アキヒロ ） 小原　章裕 （平成31年4月）		
研究科長	（ コダマ　テツジ ） 児玉　哲司 （令和5年4月）		
専攻主任	（ ヒビ　ヨシヒコ ） 日比　義彦 （令和5年4月）		

（注）・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（　）書きで記入してください。
（例）令和５年度に報告済の内容　→（５）
令和６年度に報告する内容　→（６）
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

（５） 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

（注）・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
・ 様式は、令和元年度開設の４年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和６年度までの６年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が７年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

（５）－① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
理工学研究科 環境創造工学専攻 修士（工学）	工学関係	2 年	8 人	2年次 0 人 3年次 － 人 4年次 － 人	16 人	新規入学者を募集停止予定	理工学研究科環境創造学専攻を令和6年度から学生募集停止

（注）・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第２号（その２の１）又は（その２の２））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「－」を選択。）

（５）－② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 / 区分	令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率（控除後）	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 － （ － ） [－]	人 －	人 － （ － ） [－]	人 －	人 － （ － ） [－]	人 －	人 － （ － ） [－]	人 －	人 － （ － ） [－]	人 －	人 8 （ － ） [－]	人 －	－	0.12倍	0.12倍	
志願者数	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	3 （ － ） [－]	－ （ － ） [－]				
受験者数	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	2 （ － ） [－]	－ （ － ） [－]				
合格者数	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	2 （ － ） [－]	－ （ － ） [－]				
B 入学者数	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	－ （ － ） [－]	1 （ － ） [－]	－ （ － ） [－]				
入学定員超過率 B／A	－		－		－		－		－		0.12					

（注）・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「－」を記入してください。
・ （ ）内には、編入学の状況について**外数で**記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。 該当がない年度には「－」を記入してください。
・ 転入学生は記入しないでください。
・ [ ]内には、留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。
・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。
なお、計算の際は小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで記入してください。
・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「－」を選択。）
・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における５月１日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和７年度開設用）Ⅳ.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
なお、計算の際は小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
・ 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第１条第２項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第２項及び第４項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を越える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
・ 「（５）－② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「４ 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

（５）－③　調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 / 学年	令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
１年次	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	1 [－] (－)	－ [－] (－)	
２年次			－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	
３年次					－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	
４年次							－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	
計	— [—] (—)		— [—] (—)		— [—] (—)		— [—] (—)		— [—] (—)		1 [—] (—)		

（注）・　報告年度の５月１日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・　[　　]内には、留学生の状況について、**内数で**記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
・（　）内には、留年者の状況について、**内数で**記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
・　編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。
・　「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

（５）－④　調査対象学部等の退学者等の状況

区分／対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由（留学生の理由は[ ]書き）
			入学した年度	退学者数	うち留学生数	
令和元年度	－ 人	－ 人	令和元年度	－ 人	－ 人	
令和2年度	－ 人	－ 人	令和元年度	－ 人	－ 人	
			令和2年度	－ 人	－ 人	
令和3年度	－ 人	－ 人	令和元年度	－ 人	－ 人	
			令和2年度	－ 人	－ 人	
			令和3年度	－ 人	－ 人	
令和4年度	－ 人	－ 人	令和元年度	－ 人	－ 人	
			令和2年度	－ 人	－ 人	
			令和3年度	－ 人	－ 人	
			令和4年度	－ 人	－ 人	
令和5年度	－ 人	－ 人	令和元年度	－ 人	－ 人	
			令和2年度	－ 人	－ 人	
			令和3年度	－ 人	－ 人	
			令和4年度	－ 人	－ 人	
			令和5年度	－ 人	－ 人	
令和6年度	1 人	0 人	令和元年度	－ 人	－ 人	
			令和2年度	－ 人	－ 人	
			令和3年度	－ 人	－ 人	
			令和4年度	－ 人	－ 人	
			令和5年度	－ 人	－ 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
合　計		0 人		0 人	0 人	

（注）・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。（在学者数から退学者数を減らす必要はありません。）
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下（○人）」というように、その人数も含めて記入してください。

（記入項目例）・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

（５）－⑤　調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

令和元年度の退学者数(a) / 令和元年度の在学者数(b) ＝ － / － ＝ － %

【令和2年度】

令和2年度の退学者数(a) / 令和2年度の在学者数(b) ＝ － / － ＝ － %

【令和3年度】

令和3年度の退学者数(a) / 令和3年度の在学者数(b) ＝ － / － ＝ － %

【令和4年度】

令和4年度の退学者数(a) / 令和4年度の在学者数(b) ＝ － / － ＝ － %

【令和5年度】

令和5年度の退学者数(a) / 令和5年度の在学者数(b) ＝ － / － ＝ － %

【令和6年度】

令和6年度の退学者数(a) / 令和6年度の在学者数(b) ＝ 0 / 1 ＝ 0 %

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

2　授業科目の概要

＜理工学研究科　環境創造工学専攻＞

（1）－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
専修分野	エネルギー・資源循環学	環境材料学特論	1前		2		1					
		資源循環学特論	1後		2		1					
		構造性能学特論	2前		2		1					
		エネルギー創成学特論	1前		2		1					
		エネルギー変換学特論	1後		2		1					
		エネルギー環境工学特論	1前		2			1				
		エネルギー管理工学特論	1後		2			1				
		水環境工学特論	1前		2			1				
		水処理工学特論	1後		2			1				
		エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅠA	1前		2		2	2				
		エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅠB	1後		2		2	2				
		エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅡA	2前		2		2	2				
		エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅡB	2後		2		2	2				
	環境共生学	環境生物工学特論	1前		2		1					
		バイオマス科学特論	1後		2		1					
		地盤数値解析学特論	1前		2		1					
		地盤物質移動解析学特論	1後		2		1					
		大気環境科学特論	1前		2			1				
		地球観測情報特論	1後		2			1				
		環境共生学特別演習・実験ⅠA	1前		2		2	1				
		環境共生学特別演習・実験ⅠB	1後		2		2	1				
		環境共生学特別演習・実験ⅡA	2前		2		2	1				
		環境共生学特別演習・実験ⅡB	2後		2		2	1				
	人間活動環境学	空間計画学特論	1前		2		1					
		環境デザイン学特論	1後		2		1					
		構造動態学特論	1前		2		1					
		構造分析学特論	1後		2		1					
		人間環境工学特論	1前		2			1				
		サステナブルデザイン特論	1後		2			1				
		人間活動環境学特別演習・実験ⅠA	1前		2		2	1				
		人間活動環境学特別演習・実験ⅠB	1後		2		2	1				
		人間活動環境学特別演習・実験ⅡA	2前		2		2	1				
		人間活動環境学特別演習・実験ⅡB	2後		2		2	1				
		小計（33科目）	－	0	66	0	6	4				
関連科目	共通科目	アドバンスト・インターンシップ	1後		2		1					
		科学技術英語	1前		2		6	4				
		特別講義Ⅰ	1・2前		2		1	1				
		特別講義Ⅱ	1・2前		2		1	1				
		小計（4科目）	－	0	8	0	6	4				
合計（37科目）			－	0	74	0	6	4				

卒業要件及び履修方法

[履修方法]
(1)学生は，2年以上在学し，次に定める方法により，30単位以上を修得しなければならない。
(2)授業科目の中から1部門（特論2単位・特別演習・実験ⅠA～ⅡBの合計8単位）を選定し，これを学生の専修科目とする。専修科目のほか，専修科目以外の授業科目（他専攻の授業科目・他研究科の授業科目を含む。）の中から20単位以上を選択履修しなければならない。
(3)専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし，学生は，授業科目の選定，学位論文の作成その他研究一般について，その指導を受けるものとする。
(4)修士の学位論文は，専修科目について提出するものとする。
[修了要件]
本大学院に2年以上在学し，修了に必要な単位数として，30単位以上を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上で，本大学院が行う修士論文の審査及び試験に合格しなければならない。

【令和６年度】

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
専修分野	エネルギー・資源循環学	環境材料学特論	1前		2		1					
		資源循環学特論	1後		2		1					
		構造性能学特論	2前		2		1					
		エネルギー創成学特論	1前		2		1					
		エネルギー変換学特論	1後		2		1					
		エネルギー環境工学特論	1前		2			1				
		エネルギー管理工学特論	1後		2			1				
		水環境工学特論	1前		2			1				
		水処理工学特論	1後		2			1				
		エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅠA	1前		2		2	2				
		エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅠB	1後		2		2	2				
		エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅡA	2前		2		2	2				
		エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅡB	2後		2		2	2				
	環境共生学	環境生物工学特論	1前		2		1					
		バイオマス科学特論	1後		2		1					
		地盤数値解析学特論	1前		2		1					
		地盤物質移動解析学特論	1後		2		1					
		大気環境科学特論	1前		2			1				
		地球観測情報特論	1後		2			1				
		環境共生学特別演習・実験ⅠA	1前		2		2	1				
		環境共生学特別演習・実験ⅠB	1後		2		2	1				
		環境共生学特別演習・実験ⅡA	2前		2		2	1				
		環境共生学特別演習・実験ⅡB	2後		2		2	1				
	人間活動環境学	空間計画学特論	1前		2		1					
		環境デザイン学特論	1後		2		1					
		構造動態学特論	1前		2		1					
		構造分析学特論	1後		2		1					
		人間環境工学特論	1前		2			1				
		サステナブルデザイン特論	1後		2			1				
		人間活動環境学特別演習・実験ⅠA	1前		2		2	1				
		人間活動環境学特別演習・実験ⅠB	1後		2		2	1				
		人間活動環境学特別演習・実験ⅡA	2前		2		2	1				
		人間活動環境学特別演習・実験ⅡB	2後		2		2	1				
		小計（33科目）	－	0	66	0	6	4				
関連科目	共通科目	アドバンスト・インターンシップ	1後		2		1					
		科学技術英語	1前		2		6	4				
		特別講義Ⅰ	1・2前		2		1	1				
		特別講義Ⅱ	1・2前		2		1	1				
		小計（4科目）	－	0	8	0	6	4				
合計（37科目）			－	0	74	0	6	4				

卒業要件及び履修方法

[履修方法]
(1)学生は，2年以上在学し，次に定める方法により，30単位以上を修得しなければならない。
(2)授業科目の中から1部門（特論2単位・特別演習・実験ⅠA～ⅡBの合計8単位）を選定し，これを学生の専修科目とする。専修科目のほか，専修科目以外の授業科目（他専攻の授業科目・他研究科の授業科目を含む。）の中から20単位以上を選択履修しなければならない。
(3)専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし，学生は，授業科目の選定，学位論文の作成その他研究一般について，その指導を受けるものとする。
(4)修士の学位論文は，専修科目について提出するものとする。
[修了要件]
本大学院に2年以上在学し，修了に必要な単位数として，30単位以上を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上で，本大学院が行う修士論文の審査及び試験に合格しなければならない。

（注）・　報告年度の5月１日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・　認可申請書又は設置届出書の様式第２号（その２の１）に準じて作成してください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準（令和４年10月１日施行前）に基づき、対象学部等を設置している場合、
改正後大学設置基準等（令和４年10月１日施行）の適用以前については、改正前様式第２号（その２の１）に準じて作成してください。
・　各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
・　「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
・　「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、
「専任教員以外の教員（助手を除く）」としてください。
・　「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て（基幹教員（大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は
「専任教員」）以外の教員（助手を除く）（改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼担教員）が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。
その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等（令和４年10月１日施行前）に基づき、対象学部等を設置している場合、
「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員
（助手を除く）」欄は「兼任・兼担」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員（大学院の研究科又は研究科の
専攻の場合は「専任教員」）」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、
「基幹教員以外の教員（助手を除く）（大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員（助手を除く）」）」数は、
認可時又は届出時の「兼任・兼担」数との比較において変更となっている箇所を**太字の赤字**としてください。
（専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。）
・　履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
・　１ページ目には認可時又は届出時と報告年度２つの表を記入してください。
・　不要な年度（令和５年度開設であれば令和４年度以前）の表は適宜削除してください。
（２つの表が１ページに表示されるようにしてください。）
・　専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、
「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
・　指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に（新）又は（旧）と追記してください。
（例：記載順）【認可時又は届出時】→【令和６年度】（新）→【令和５年度】（新）→【令和４年度】→【令和３年度】→【令和６年度】（旧）→【令和５年度】（旧）

（１）－②授業科目表に関する変更内容

【令和６年度】

特になし。

（注）・　２（１）－① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、
主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・　変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準（令和４年10月１日施行）の
適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合（例：「専任教員　教授１」から「基幹教員　教授１」に変更）や、
兼任・兼担教員から基幹教員以外の教員に変更した場合　（例：「兼任教員１」から「基幹教員以外の教員１」に変更）については、
記入しないでください。
・　不要な年度（令和５年度開設であれば令和４年度以前）の表は適宜削除してください。
・　指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ１つの枠内に記入してください。

（2） 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
科目	37 科目	科目	37 科目	科目 [ ]	科目 [ ]	科目 [ ]	科目 [ ]	

（注）・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、［ ］内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：１科目減の場合：△１）

・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

（3） 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

（注）・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

（4） 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

（注）・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

（5） 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

（注）・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

（６）「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{37} = \boxed{0}\ \%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・　「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

３　施設・設備の整備状況，経費

区　　分	内　　容				備考
（1）校地等	区　　分	専　　用	共　　用	共用する他の学校等の専用	計	
	校舎敷地	187,515㎡	0㎡	0㎡	187,515㎡	
	その他	297,514㎡	0㎡	0㎡	297,514㎡	
	合　　計	485,029㎡	0㎡	0㎡	485,029㎡	
（2）校舎	専　　用	共　　用	共用する他の学校等の専用	計		
	224,446㎡ （224,446㎡）	0㎡ （0㎡）	0㎡ （0㎡）	224,446㎡ （224,446㎡）		
（3）講義室等・新設研究科等の専任教員研究室	講義室	実験・実習室	演習室	新設研究科等の専任教員研究室		
	148室	362室	162室	10室		

（4）図書・設備	新設学部等の名称	図書 冊	図書〔うち外国書〕	電子図書	電子図書〔うち外国書〕	学術雑誌 種	学術雑誌〔うち外国書〕	電子ジャーナル	電子ジャーナル〔うち外国書〕	機械・器具 点	標本 点	備考
	理工学研究科環境創造工学専攻	111,287 ~~103,501~~ （111,287 ~~（101,148~~	〔17,336〕 ~~〔29,543〕~~ 〔17,336〕） ~~〔29,183〕）~~	0	〔 0 〕 （ 0〔 0 〕）	8,441 ~~8,923~~ （8,441 ~~（8,923~~	〔8,317〕 ~~〔8,826〕~~ 〔8,317〕） ~~〔8,826〕）~~	8,271 ~~8,761~~ （8,271 ~~（8,761~~	〔8,251〕 ~~〔8,755〕~~ 〔8,251〕） ~~〔8,755〕）~~	4,121 （3,982）	11 （11）	整備計画変更等による図書、学術雑誌、電子ジャーナルの変更（6）
	計	111,287 ~~103,501~~ （111,287 ~~（101,148~~	〔17,336〕 ~~〔29,543〕~~ 〔17,336〕） ~~〔29,183〕）~~	0	〔 0 〕 （ 0〔 0 〕）	8,441 ~~8,923~~ （8,441 ~~（8,923~~	〔8,317〕 ~~〔8,826〕~~ 〔8,317〕） ~~〔8,826〕）~~	8,271 ~~8,761~~ （8,271 ~~（8,761~~	〔8,251〕 ~~〔8,755〕~~ 〔8,251〕） ~~〔8,755〕）~~	4,121 （3,982）	11 （11）	

（5）経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区　　分	開設年度	完成年度	区　　分	開設前年度	開設年度	完成年度	備考
		教員１人当り研究費等	478千円	478千円	図書購入費	1,422千円 ~~1,509千円~~	1,422千円 ~~1,509千円~~	1,422千円 ~~1,509千円~~	予算変更に伴う共同研究費等、図書購入費、設備購入費の変更（6）
		共同研究費等	2,466千円 ~~2,526千円~~	2,466千円 ~~2,526千円~~	設備購入費	14,361千円 ~~13,691千円~~	14,361千円 ~~13,691千円~~	14,361千円 ~~13,691千円~~	

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
	990千円	860千円	－　千円	－　千円	－　千円	－　千円
学生納付金以外の維持方法の概要	補助金収入、手数料収入、資産運用収入、雑収入					

（注）・　設置時の計画を、申請書の様式第２号（その１の２）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はＡＣ対象学部等の数値を記入してください。）

・　「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の５月１日現在の数値を記入してください。

・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（６）」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

・　校舎等建物の計画の変更（校舎の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

・　国立大学については「（５）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

４　既設大学等の状況

大学の名称	名城大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	1
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率（控除後）	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	備考			
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度					
法学部	4	400	－	1,600	－	1.08	1.04	－		－				
法学科	4	400	－	1,600	学士（法学）	1.08	1.04	－	平成11	愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目501番地				
経営学部	4	310	－	1,240	－	1.07	1.03	－		－				
経営学科	4	215	－	860	学士（経営学）	1.07	1.04	－	平成12	同上				
国際経営学科	4	95	－	380	学士（経営学）	1.06	1.01	－	平成12	同上				
経済学部	4	310	－	1,240	－	1.09	1.06	－		－				
経済学科	4	210	－	840	学士（経済学）	1.09	1.05	－	平成12	同上				
産業社会学科	4	100	－	400	学士（経済学）	1.10	1.07	－	平成12	同上				
理工学部	4	1,035	－	4,140	－	1.06	1.02	－		－				
数学科	4	90	－	360	学士（理学）	0.98	0.94	－	平成12	同上				
情報工学科	4	－	－	－	学士（工学）	－	－	－	平成16	同上	令和4年度学生募集停止			
電気電子工学科	4	150	－	600	学士（工学）	1.08	1.04	－	平成12	同上				
材料機能工学科	4	80	－	320	学士（工学）	1.06	1.02	－	平成12	同上				
応用化学科	4	70	－	280	学士（工学）	1.03	1.00	－	平成25	同上				
機械工学科	4	125	－	500	学士（工学）	1.11	1.06	－	平成12	同上				
交通機械工学科	4	125	－	500	学士（工学）	1.10	1.05	－	平成12	同上				
メカトロニクス工学科	4	80	－	320	学士（工学）	1.07	1.03	－	平成25	同上				
社会基盤デザイン工学科	4	90	－	360	学士（工学）	1.06	1.04	－	平成12	同上				
環境創造学科	4	－	－	－	学士（工学）	－	－	－	平成12	同上	令和2年度学生募集停止			
環境創造工学科	4	80	－	320	学士（工学）	0.97	0.94	－	令和2	同上				
建築学科	4	145	－	580	学士（工学）	1.06	1.03	－	平成12	同上				
農学部	4	330	－	1,320	－	1.06	1.03	－		－				
生物資源学科	4	110	－	440	学士（農学）	1.03	1.02	－	平成11	同上				
応用生物化学科	4	110	－	440	学士（農学）	0.99	0.96	－	平成11	同上				
生物環境科学科	4	110	－	440	学士（農学）	**1.16**	1.12	－	平成17	同上				
薬学部	6	265	－	1,590	－	1.05	1.01			－				
薬学科（6年制）	6	265	－	1,590	学士（薬学）	1.05	1.01	－	平成18	愛知県名古屋市天白区八事山150番地				
都市情報学部	4	235	－	925	－	1.05	1.03			－	令和4年度入学定員変更（220名→235名）			
都市情報学科	4	235	－	925	学士（都市情報学）	1.05	1.03	令和4	平成7	愛知県名古屋市東区矢田南四丁目102番9				

人間学部	4	220	－	880	－	1.10	1.08			－	
人間学科	4	220	－	880	学士 （人間学）	1.10	1.08	－	平成15	同上	
外国語学部	4	130	－	520	－	1.08	1.05			－	
国際英語学科	4	130	－	520	学士 （外国語学）	1.08	1.05	－	平成28	同上	
情報工学部	4	180	－	540	－	1.01	1.01			－	
情報工学科	4	180	－	540	学士 （工学）	1.01	1.01	令和4	令和4	愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目501番地	
大学全体	－	3,415	－	14,145	－	－	－	－	－	－	

（注）・本調査の対象となっている大学短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の５月１日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「－」とした上で、「非表示」設定としてください。
・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度ＡＣの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「収容定員充足率」には、報告年度における５月１日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における５月１日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和~~6~~７年度開設用）Ⅳ.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第１条第２項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第２項及び第４項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を越える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の**学科**については、**必ず太字にしてください**。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5　教育研究実施組織の状況

＜理工学研究科　環境創造工学専攻＞

（1）ー① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	道正　泰弘 ＜令和6年4月＞ 博士（工学）	環境材料学特論 資源循環学特論 構造性能学特論 エネルギー・資源循環学特別演習・実験ＩA エネルギー・資源循環学特別演習・実験ＩB エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅡA エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅡB アドバンスト・インターンシップ 科学技術英語※
専	教授	西山　桂 ＜令和6年4月＞ 博士（理学）	エネルギー創成学特論 エネルギー変換学特論 エネルギー・資源循環学特別演習・実験ＩA エネルギー・資源循環学特別演習・実験ＩB エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅡA エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅡB 特別講義Ⅰ 特別講義Ⅱ 科学技術英語※
専	教授	三宅　克英 ＜令和6年4月＞ 博士（工学）	環境生物工学特論 バイオマス科学特論 環境共生学特別演習・実験ＩA 環境共生学特別演習・実験ＩB 環境共生学特別演習・実験ⅡA 環境共生学特別演習・実験ⅡB 科学技術英語※
専	教授	日比　義彦 ＜令和6年4月＞ 博士（工学）	地盤数値解析学特論 地盤物質移動解析学特論 環境共生学特別演習・実験ＩA 環境共生学特別演習・実験ＩB 環境共生学特別演習・実験ⅡA 環境共生学特別演習・実験ⅡB 科学技術英語※

【令和６年度】

教員区分	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	道正　泰弘 ＜令和6年4月＞ 博士（工学）	環境材料学特論 資源循環学特論 構造性能学特論 エネルギー・資源循環学特別演習・実験ＩA エネルギー・資源循環学特別演習・実験ＩB エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅡA エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅡB アドバンスト・インターンシップ 科学技術英語※
専	教授	西山　桂 ＜令和6年4月＞ 博士（理学）	エネルギー創成学特論 エネルギー変換学特論 エネルギー・資源循環学特別演習・実験ＩA エネルギー・資源循環学特別演習・実験ＩB エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅡA エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅡB 特別講義Ⅰ 特別講義Ⅱ 科学技術英語※
専	教授	三宅　克英 ＜令和6年4月＞ 博士（工学）	環境生物工学特論 バイオマス科学特論 環境共生学特別演習・実験ＩA 環境共生学特別演習・実験ＩB 環境共生学特別演習・実験ⅡA 環境共生学特別演習・実験ⅡB 科学技術英語※
専	教授	日比　義彦 ＜令和6年4月＞ 博士（工学）	地盤数値解析学特論 地盤物質移動解析学特論 環境共生学特別演習・実験ＩA 環境共生学特別演習・実験ＩB 環境共生学特別演習・実験ⅡA 環境共生学特別演習・実験ⅡB 科学技術英語※

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	吉村　晶子 ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		空間計画学特論 環境デザイン学特論 人間活動環境学特別演習・実験ⅠA 人間活動環境学特別演習・実験ⅠB 人間活動環境学特別演習・実験ⅡA 人間活動環境学特別演習・実験ⅡB 科学技術英語※
専	教授	小塩　達也 ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		構造動態学特論 構造分析学特論 人間活動環境学特別演習・実験ⅠA 人間活動環境学特別演習・実験ⅠB 人間活動環境学特別演習・実験ⅡA 人間活動環境学特別演習・実験ⅡB 科学技術英語※
専	准教授	武藤　昌也 ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		エネルギー環境工学特論 エネルギー管理工学特論 エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅠA エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅠB エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅡA エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅡB 特別講義Ⅰ 特別講義Ⅱ 科学技術英語※
専	准教授	片桐　誠之 ＜令和6年4月＞ 博士（農学）
		水環境工学特論 水処理工学特論 エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅠA エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅠB エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅡA エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅡB 科学技術英語※
専	准教授	広瀬　正史 ＜令和6年4月＞ 博士（理学）
		大気環境科学特論 地球観測情報特論 環境共生学特別演習・実験ⅠA 環境共生学特別演習・実験ⅠB 環境共生学特別演習・実験ⅡA 環境共生学特別演習・実験ⅡB 科学技術英語※

教員区分	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	吉村　晶子 ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		空間計画学特論 環境デザイン学特論 人間活動環境学特別演習・実験ⅠA 人間活動環境学特別演習・実験ⅠB 人間活動環境学特別演習・実験ⅡA 人間活動環境学特別演習・実験ⅡB 科学技術英語※
専	教授	小塩　達也 ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		構造動態学特論 構造分析学特論 人間活動環境学特別演習・実験ⅠA 人間活動環境学特別演習・実験ⅠB 人間活動環境学特別演習・実験ⅡA 人間活動環境学特別演習・実験ⅡB 科学技術英語※
専	准教授	武藤　昌也 ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		エネルギー環境工学特論 エネルギー管理工学特論 エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅠA エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅠB エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅡA エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅡB 特別講義Ⅰ 特別講義Ⅱ 科学技術英語※
専	准教授	片桐　誠之 ＜令和6年4月＞ 博士（農学）
		水環境工学特論 水処理工学特論 エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅠA エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅠB エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅡA エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅡB 科学技術英語※
専	准教授	広瀬　正史 ＜令和6年4月＞ 博士（理学）
		大気環境科学特論 地球観測情報特論 環境共生学特別演習・実験ⅠA 環境共生学特別演習・実験ⅠB 環境共生学特別演習・実験ⅡA 環境共生学特別演習・実験ⅡB 科学技術英語※

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	深川　健太 ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		人間環境工学特論 サステナブルデザイン特論 人間活動環境学特別演習・実験ⅠA 人間活動環境学特別演習・実験ⅠB 人間活動環境学特別演習・実験ⅡA 人間活動環境学特別演習・実験ⅡB 科学技術英語※

教員区分	職名	氏　　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	深川　健太 ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		人間環境工学特論 サステナブルデザイン特論 人間活動環境学特別演習・実験ⅠA 人間活動環境学特別演習・実験ⅠB 人間活動環境学特別演習・実験ⅡA 人間活動環境学特別演習・実験ⅡB 科学技術英語※

（注）・　報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・　認可申請書又は設置届出書の様式第３号（その２の１）（その２の２）（その２の３）に準じて作成してください。
　なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等（令和４年10月１日施行前）に基づき、対象学部等を設置している場合、
改正後大学設置基準等（令和４年10月１日施行）の適用以前については、改正前様式第３号（その２の１）に準じて作成してください。
・　各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
・　「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て（基幹教員（大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」）以外の教員（助手を除く）（改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼担教員）を含む。）を黒字で記入してください。
その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
・　年齢は、**それぞれの年度の５月１日時点の満年齢**を記入してください。
・　記載は、設置認可時又は届出時における「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」に記載されている「教員区分」（改正後大学設置基準等の適用以前は「専任等区分」）の順に記入してください。
・　改正後大学設置基準等（令和４年10月１日施行）の適用以降については、主要
・　教員がサバティカル等で不在の期間がある場合、その期間（年月日）を上段「学位」の下へ記入してください。
・　不要な年度（令和５年度開設であれば令和４年度以前）の表は適宜削除してください。
・　指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目名を記入してください。

（１）ー②担当教員表に関する変更内容

【令和６年度】

・道正泰弘教授の年齢を修正
・小塩達也教授の年齢を修正

（注）・　変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・　**認可で設置された学部等の基幹（専任）教員を変更する場合**は、当該基幹（専任）教員が授業を開始する前に必ず「基幹（専任）教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。
原則としてＡＣ教員審査を受けずに基幹（専任）教員として授業等を担当することは出来ません。
なお、改正前大学設置基準等に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準等への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、ＡＣ教員審査を受審する必要はない扱いとしています。（改正後大学設置基準等の適用にあたり、「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、ＡＣ教員審査の受審を求めていた事由が発生する場合は、ＡＣ教員審査を受審する必要があります。）
・　ＡＣ教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
・　不要な年度（令和５年度開設であれば令和３年度以前）の表は適宜削除してください。

（２） 専任教員数等

（２）－①　設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4 名	3 名	3 名

（注）・　大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

（２）－②　専任教員等数【大学院】

設置時の計画					
教　授	准教授	講　師	助　教	計（A）	助手（A'）
6	4	0	0	10	0
(6)	(4)	0	0	(10)	0

研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数
10	6	0	0
(10)	(6)	0	0

現在（報告時）の状況					
教　授	准教授	講　師	助　教	計（B）	助手（B'）
6	4	0	0	10	0

研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数
10	6	0	0

現在（報告時）の完成年度時の状況					
教　授	准教授	講　師	助　教	計（C）	助手（C'）
6	4	0	0	10	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数
10	6	0	0
[0]	[0]	[0]	[0]

現在（報告時）の完成年度時の計画					
教　授	准教授	講　師	助　教	計（D）	助手（D'）
6	4	0	0	10	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数
10	6	0	0
[0]	[0]	[0]	[0]

（注）・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の５月１日の教員数（実人数）を記入してください。
・**「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入**するとともに、［ ］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）
・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、［ ］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）

（２）－③　年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記（Ｂ））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（Ｃ））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

（注）・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の５月１日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

（２）－④　設置時の計画に対する教員充足率

現在(報告時)の完成年度時の状況(C) / 設置時の計画(A) = 10 / 10 = 100 %

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（２）－⑤　現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数 / 現在(報告時)の状況(B) = 0 / 10 = 0 %

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（２）－⑥　設置時の計画に対する助手充足率

現在(報告時)の完成年度時の状況(C') / 設置時の計画(A') = 0 / 0 = － %

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（３） 基幹（専任）教員辞任等の理由

（３）－①　基幹（専任）教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番　号	職　位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					

合計（Ｄ）			後任補充状況の集計（Ｅ）							
就任を辞退した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0　人	必修	0　科目	必修	0　科目	必修	0　科目	必修	0　科目
	選択	0　科目	選択	0　科目	選択	0　科目	選択	0　科目
	自由	0　科目	自由	0　科目	自由	0　科目	自由	0　科目
	計	0　科目	計	0　科目	計	0　科目	計	0　科目

（注）・　認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹（専任）教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
・　「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
就任した後に辞任した教員は、以下「（３）－②基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、
「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（　）書きで報告年度を記入してください。
・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）－②　基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況

番　号	職　位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし					

合計（Ｆ）			後任補充状況の集計（Ｇ）							
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0　人	必修	0　科目	必修	0　科目	必修	0　科目	必修	0　科目
	選択	0　科目	選択	0　科目	選択	0　科目	選択	0　科目
	自由	0　科目	自由	0　科目	自由	0　科目	自由	0　科目
	計	0　科目	計	0　科目	計	0　科目	計	0　科目

（注）・　一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹（専任）教員**について、記入してください。
（学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。）
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、
「辞任等の理由」に辞任理由等及び（　）書きで報告年度を記入してください。
・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）－③　上記（３）－①　・　（３）－②　の合計

合計（Ｄ）＋（Ｆ）			後任補充状況の集計（Ｅ）＋（Ｇ）							
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0　人	必修	0　科目	必修	0　科目	必修	0　科目	必修	0　科目
	選択	0　科目	選択	0　科目	選択	0　科目	選択	0　科目
	自由	0　科目	自由	0　科目	自由	0　科目	自由	0　科目
	計	0　科目	計	0　科目	計	0　科目	計	0　科目

（３）－④　設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{\text{(3)－③合計(D)+(F)}}{\text{(2)－②設置時の計画(A)}} = \frac{0}{10} = 0\ \%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（３）－⑤　令和５年度報告書から、新たに辞任等した基幹（専任）教員等の状況

0 人

（注）・（３）－①、（３）－②で赤字で記載した基幹（専任）教員数の合計数を記載してください。
・令和６年度開設の学科等の場合、（D）＋（F）と同数を記載してください。

（３）－⑥　定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番　号	職　位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし				

合計						後任補充状況の集計								
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）				①の合計数（a）			②の合計数（b）			③の合計数（c）		
0	人	必修	0	科目		必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

（注）・ **定年により退職した全ての基幹（専任）教員**について、記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（４） 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

（注）・ 上記（３）の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

６　附帯事項等に対する履行状況等

区　　分	附　帯　事　項　等	履　行　状　況	今後の の実施計画
	該当なし		

（注）・　「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）　と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

・　認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和５年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和５年度報告書の記載内容を転記し文末に「（５）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（６）」と記載してください。

【令和５年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和５年度報告書の記載内容を転記し文末に「（５）（６）」と記載してください。

【令和６年度から新たに調査対象となった学科等又は令和５年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（６）」と記載してください。

・　「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。

・　「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。

・　該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。

・　「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7　その他全般的事項

＜理工学研究科　環境創造工学専攻＞

（1） 設置計画変更事項等

設　置　時　の　計　画	変更内容・状況、今後の見通しなど

（注）・　１～６の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（2） 教員の資質の維持向上の方策（ＦＤ・ＳＤ活動含む）

① 実施体制

ａ 委員会の設置状況

理工学部に設置されていた「理工学部教育改善委員会」を平成28年4月に「理工学部・理工学研究科教育改善委員会」として、その活動範囲を大学院まで拡大して、運営しています。環境創造工学専攻も、当該委員会の設置当初から参画し、様々な話題に触れ、内容によっては専攻会議に持ち返り、議論を行うことで構成員のFD.SD活動に取り組んでいます。これらは「理工学研究科FD.SD報告書」にまとめています。

ｂ 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

令和5年12月には当該委員会主催による「理工学教育推進フォーラム」を学外講師を招き、対面式での講演を踏まえ、学修成果の可視化とその検証や学生の主体的な学びの促進について議論を行っています。環境創造工学専攻からも、このフォーラムには当該委員会委員が出席しています。

ｃ 委員会の審議事項等

当該委員会では、主として以下の議案等について、審議等を行っています。

② 実施状況

ａ 実施内容

教育課程の編成・実施方針に則して、十分な教育上の成果を上げるため、恒常的・継続的に教育の質の保証及び向上に取り組むことを活動目標としています。

・学外のセミナー等への参加を促し、活発な議論を行う。

・学部・研究科の教育推進フォーラムの企画

・学生の主体的な参加を促す授業形態が適切に導入されているかの検証

・学修行動調査（ダッシュボード）の評価をもとに教育課程及びその内容、方法における課題の抽出等

ｂ 実施方法

メール報告・審議を含め当該委員会を展開。当該委員会主催の教育推進フォーラムは対面にて実施。

ｃ 開催状況（教員の参加状況含む）

月1回程度にて開催（令和5年度は11回（メール審議含む）。構成員は委員長（大学院主任教授）、各専攻委員（環境創造工学専攻含め11名）、この他、教務委員会委員長、学部評価委員会副委員長等も参画しています。

ｄ 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

研究科全体での一括した波及については、各専攻それぞれの特色を踏まえると難しい部分もあるため、各専攻会議において当該委員会の報告等を踏まえ、対応しています（環境創造工学専攻では、令和5年度において専攻会議を8回実施）。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

ａ 実施の有無及び実施時期

実施無

ｂ 教員や学生への公開状況、方法等

実施無

（注）・「①ａ　委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（３） 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

（４） 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

環境創造工学専攻は、基礎となる理工学部環境創造工学科が令和6年3月に初めての卒業生を輩出することに伴い、環境創造学専攻は先端的な学問領域としての「工学系の環境学」を扱うカリキュラム構成とする必要性に鑑み、設置されました。専攻開設から1ヵ月を経過した段階で、設置の趣旨やその目的の達成状況の評価として、同専攻の学生受け入れ状況の検証を行うと、令和6年度入学試験は、入学定員8名に対し、志願者3名、合格者2名、入学者1名という結果でしたので、定員充足率は0.12倍と厳しい状況だったと言わざるを得ません。専攻としては、この結果を真摯に受け止め、オリエンテーションやガイダンス等を通じ、学部教育の早い段階から、大学院進学に向けた啓発活動等を展開し、進学者増加に向けた働きかけを行っていきます。

② 自己点検・評価報告書

ａ 公表（予定）時期

・令和６年７月１日 公表予定

ｂ 公表方法

本学ウェブサイトに掲載。（https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/valuation/assurance.html）

③ 認証評価を受ける計画

・令和11年度に公益財団法人大学基準協会による機関別認証評価（第四期）を受審する。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（５） 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和６年度）

ａ 公表予定の有無 〔 有 〕

≪ａで「有」の場合≫

ｂ 公表（予定）時期 〔 調査結果公表後１ヶ月以内 〕

ｃ 公表方法 〔 ウェブサイトへの掲載 〕

≪ａで公表「無」の場合≫

ｄ 公表しない理由 〔 〕

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。